



極東貿易株式会社

CORPORATE REPORT 2024

極東貿易株式会社

本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2番1号(新大手町ビル7階)
Tel. 03-3244-3511(代表) Fax. 03-3246-2148

KYOKUTO BOEKI KAISHA, LTD.

7F, Shin-Otemachi Building., 2-1, Otemachi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004, Japan
Tel. 81-3-3244-3511 Fax 81-3-3246-2148



ホームページ
<https://www.kbk.co.jp/ja>



表紙

 Paralym Art®
障がい者アートを応援しています

作品名: 虹色の炎
作者名: 工房はんど さくらもち



証券コード 8093



目次

イントロダクション

- 目次 1
- 経営理念/Mission・Vision・Value 3
- 極東貿易の強み 4
- 極東貿易のあゆみ 5
- ビジネスモデル 7
- At a Glance 9

極東貿易のありたい姿

- 価値創造プロセス 11
- トップメッセージ 13



事業活動

- 中期経営計画見直しの背景と方向性
(KBKプラスワン2025) 17
- コーポレート統括本部長メッセージ 19



- 産業設備関連部門 21
- 産業素材関連部門 23
- 機械部品関連部門 25

サステナビリティ

- 社外取締役座談会 27



- サステナビリティ 29
- コーポレート・ガバナンス 31
- 脱炭素社会 33
- 環境経営 35
- ダイバーシティ&インクルージョン 36
- ウェルビーイング 37
- サーキュラービジネス 37
- 情報開示 38

コーポレート・データ

- 財務データ 39
- 会社概要/株式情報(大株主の状況)/ネットワーク
..... 41

コーポレートレポート2024のポイント

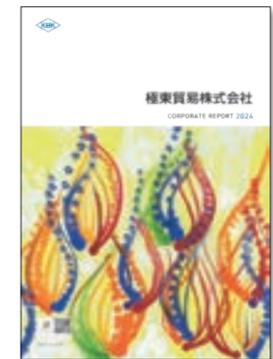
2023年度は、長く続いたコロナ禍をようやく脱し、開発投資などの成長投資を計画的に実行し、各事業セグメントが堅調に収益を伸ばした結果、成長路線への本格的な回復を見せた1年となりました。

しかし、欧州並びに中国経済の停滞など世界経済は総じて停滞した中で、中国での事業などで一部伸び悩みが見られたことなどから、中期経営計画「KBKプラスワン2025」で掲げた目標の達成に若干の遅れが生じる結果となっております。

2024年度においては、当社グループとして既に2件のM&A案件を成立させており、成長投資のアクセルを踏み込みました。この流れを継続させグループ全体の事業基盤の強化を推し進め、事業価値の増大を図る方針です。

資本政策としては、成長投資への配分を高めつつ、健全性の確保と高水準の株主還元を継続することで株主価値を高めていく所存です。

本レポートにおいては、代表取締役社長、コーポレート統括本部長、社外取締役より、それぞれの視座で現状の課題、これからの当社グループが提供していく企業価値について提言いただきます。また、その他にも当社の強み、ビジネスモデル、価値創造プロセスなどをお示しすることで、ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションを図るための一助となる冊子を目指し、編集いたしました。

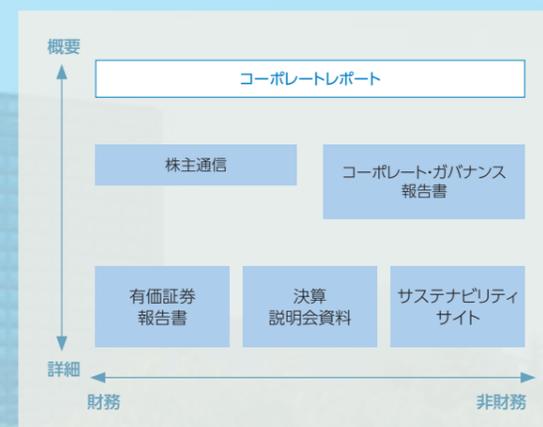


編集方針

全てのステークホルダーの皆様に対して、当社の事業内容及び中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくことを目的として統合的に編集しています。

- 報告対象範囲 極東貿易グループ
- 発行対象期間 2023年4月1日～2024年3月31日
(一部この期間外の情報も含まれます)
- 発行時期 2024年12月
- 参考にしたガイドライン IIRC「国際統合フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための総合的
開示・対話ガイダンス」
GRIサステナビリティ・レポート・ガイド
ライン

極東貿易のコミュニケーション



WEBサイトのご案内

本レポートは、当社の企業価値向上のために重要性の高い情報を厳選して掲載していますので、技術や製品、財務などについての詳細な情報は、当社のWEBサイトをご覧ください。



トップページはこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja>



IR情報ははこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/ir>



サステナビリティはこちらから
<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability>



極東貿易株式会社は、1947年の設立以来、社是である「人」を重んじ、「技術」に長じ、「信頼」を全ての関係の基本とする「人と技術と信頼と」の不変の精神を持ち、全てのステークホルダーの皆様とともに歩んでまいりました。我々は、この不変の精神の下で、皆様の「ニーズ」と先端技術の「シーズ」をKBKスタッフ(人)が皆様との信頼をベースに「橋」となっております。

我々の果たすべき使命とは、技術商社として社会と企業のベストパートナーとなること。そのために、我々各職員一人一人が、常に「経営感覚」「起業家精神」「コンプライアンス」という3つの精神を価値行動規準としながら、社会に+1(プラスワン)を提供する企業集団へと進化を続けてまいります。

極東貿易の強み

極東貿易株式会社は、1947年の設立から今日に至るまで、技術提案、導入・据付、運用・保守まで一貫した技術サポートを行えるエンジニアリング商社として、常に国内外のニーズに対応し、最先端技術やユニークなアイデアの製品の取り扱いに努めてまいりました。

時代の変遷とともに、メーカー数社も当グループに加えたことにより、グループの総力を結集した「ものづくり商社」の性格も有した企業集団として今に至っております。

経営理念

「ニーズとシーズの橋になる」

Mission

(果たすべき使命)

技術商社として社会と企業の
ベストパートナーを目指す

Vision

(目指すべき姿)

「社会に+1(プラスワン)を提供する企業集団へ」

Value

(KBKの行動指針)

経営感覚

起業家精神

コンプライアンス

3つの精神を持ちながら
未開拓な分野に積極的にチャレンジ

技術力に基づく「プラスワン」

技術提案、導入・据付、運用・保守まで一貫した技術サポートができるエンジニアリング商社

多様でユニークな取扱商材

取扱商材は、製鉄所向け設備、石油掘削装置(産業設備関連部門)から樹脂・塗料、
複合材料(産業素材関連部門)、特殊な産業用ファスナー等(機械部品関連部門)まで

グローバル体制によるものづくり支援

当グループ全体で欧米、中国、台湾、東南アジア、インドからメキシコまで
ワールドワイドなネットワーク拠点で日系企業などのグローバルなものづくりを支援

極東貿易のあゆみ

1947年の設立以来、機械関連を主体とする技術商社として、常に国内外のニーズに対応し、先進技術や製品の取り扱いに努めてまいりました。
 「人」を重んじ、「技術」に長じ、「信頼」を全ての関係の基本とする極東貿易の社是である「人と技術と信頼と」のもと、全てのステークホルダーの皆様とともに歩んでまいります。



- 1947年 極東貿易株式会社(千代田区丸の内)の商号をもって設立
- 1948年 札幌支店を設置
この後、国内主要都市に支店を設ける
- 1956年 アメリカに海外現地法人を設立
- 1958年 ドイツに海外現地法人を設立

- 1965年 本店を千代田区大手町に移転
- 1970年 子会社として「日本システム工業株式会社」を設立
- 1987年 東京証券取引所市場第2部へ株式上場
- 1994年 台北支店を設置
- 1997年 中国に海外現地法人を設立

- 2000年 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
- 2008年 インドに現地法人を設立
- 2009年より グループ拡大のため、国内子会社の設立、M&Aによる子会社化などを行う

- 2015年 メキシコに現地法人を設立
- 2022年 東京証券取引所の市場区分見直しによりプライム市場へ移行



極東貿易株式会社設立
(丸の内ビルディング内に本社設立)



ニューヨーク現地法人設立
(42nd Street, New Yorkに事務所開設)



東京証券取引所市場上場



環境保全事業への取り組み

● 経常利益の推移

ビジネスモデル

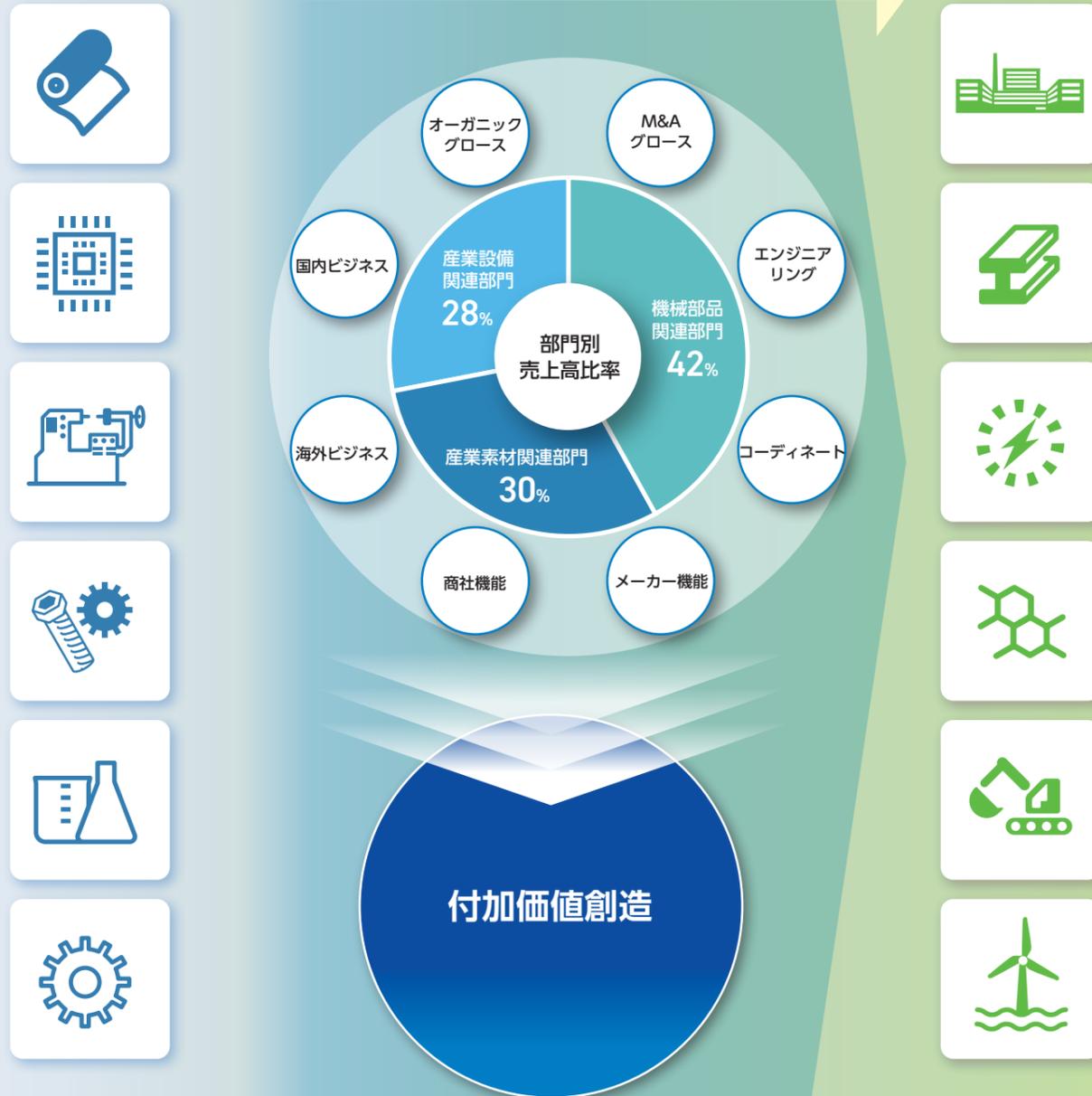
75年の積み重ねで得た信頼と経験。技術商社だからこそできる付加価値提供の形

仕入先

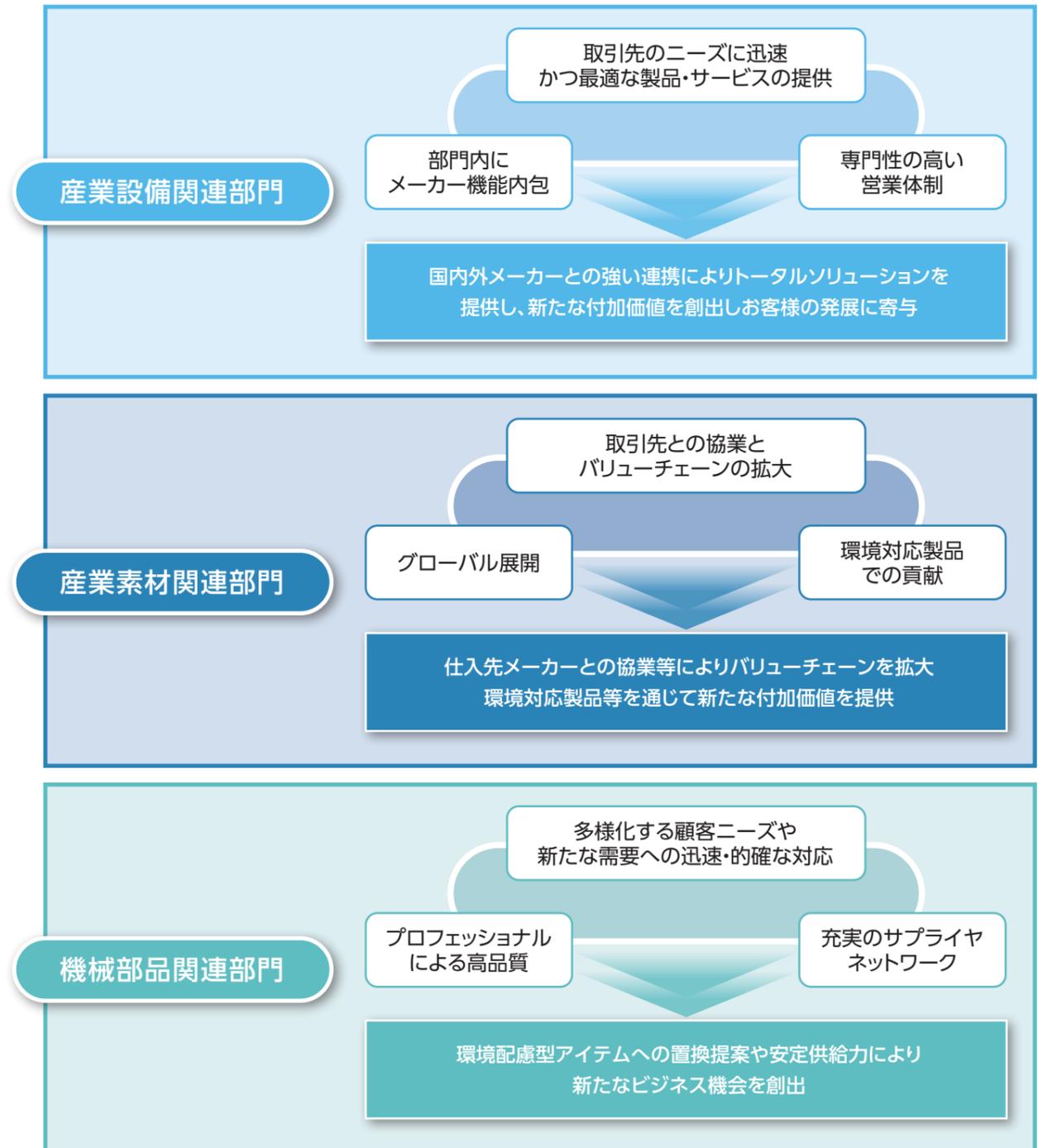
極東貿易グループ

お客様

製品・サービス



各部門の付加価値創造ビジネスモデル



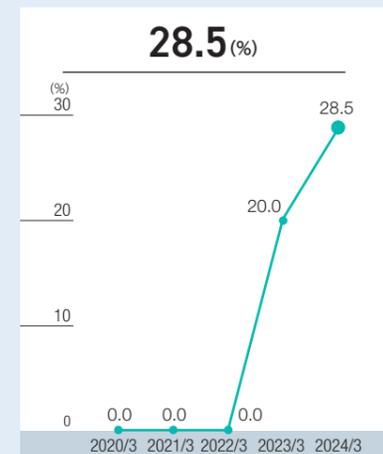
At a Glance

財務情報

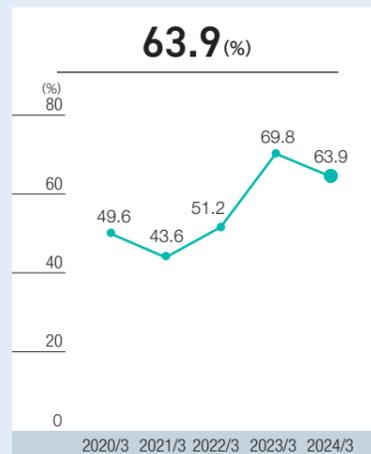


非財務情報

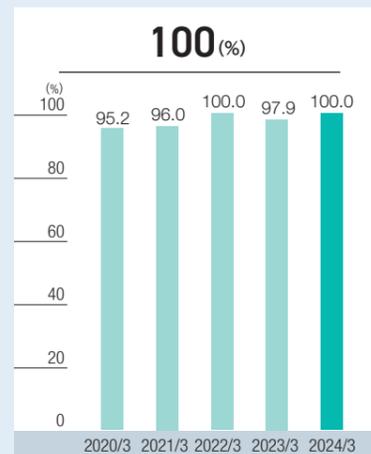
女性管理職に占める上級管理職 (部長職相当)の割合



有給休暇取得率



健診受診率



※1 2022年3月期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用したことにより、代理人取引と判断される一部の取引について、その売上高計上額をこれまで取引総額であったものから、純額へと変更しております。
 ※2 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、配当実績、及び株価では当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行っております。

価値創造プロセス

極東貿易グループは「人と技術と信頼と」の社是のもと70年以上にわたり貴重な経営資源を積み上げてまいりました。確かな技術力と世界をまたぐバリューチェーンを通して社員の創造性を育み、サステナブルな社会を実現するための事業を展開していくことで企業価値の向上に努めてまいります。

マーケットニーズや社会課題(機会とリスク)

- 気候変動や新たな病原体蔓延のリスク
- 地政学リスクを含めた世界情勢の不確実性
- DX化の加速
- ESGに対する意識向上
- カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の動き
- 価値観・意識の多様化

全てのステークホルダーとの「経済価値」と「社会価値」の共創により、企業価値の向上を実現

アウトプット・アウトカム

経済価値

中期経営計画
「KBKプラスワン2025」
経営目標の実現

- 経常利益 19億円
- ROE 5.4%

社会価値

長期的な企業の成長を通じた社会価値の創造

国土強靱化の推進

再生可能エネルギー社会の実現

サーキュラー型社会の加速

海と陸の豊かさを守る

グローバルパートナーシップの実現

社会との共存

持続可能な組織体制

インプット

人的資本
社員の個性と創造性を尊重した人材・組織作り
従業員数 589名(連結) 140名(単体)

ネットワーク資本
国内外に広がる収益の源泉
44拠点(国内拠点) 23拠点(海外拠点) 14社(国内関係会社) 8か国18社(海外関係会社)

財務資本
健全な財務体質
総資産 496億円
純資産 256億円
自己資本比率 51.7%

ブランド資本
「人と技術と信頼と」の社是のもと約75年にわたり産業や社会の発展へ貢献してきたKBKグループへの信頼/信用

事業活動



既存事業における収益構造の抜本的な改革

新規事業投資の促進

再生可能エネルギー
水素・電池
環境再生
バイオプロダクツ
産業向けDX・IoT

事業の創出 人材の創造

トップメッセージ



大きく変動する社会からの要請に 選り抜かれた最新技術で応える サステナビリティの牽引役を目指して

代表取締役社長 岡田 義也

決して諦めずに答えを求めていく

1947年の設立以来、極東貿易(株)は機械関連を主体とするエンジニアリング商社として、日本の産業の様々な場面で、持続的な発展を支える広範囲なソリューションを提供してまいりました。

当グループが担う事業は、基幹産業からインフラ、先端技術に至るまで非常に幅が広いのが特徴です。鉄鋼・化学などの設備産業、自動車・航空機分野、複合材料・機能素材、精密ファスナー、さらに近年は洋上風力関連など、環境・エコロジーに関わる事業も行っています。

BtoBのビジネスを行う企業として、社会に必要とされる存在でありつづけることが基本です。そのために大切にしているのは、社是である「人と技術と信頼」という言葉です。

設立当初の70年以上前の社会状況と現在とでは、事業環境はまったく異なっており、あらゆるものが変化しています。私自身は当社に入社してからは、技術に非常に深く入り込み、製造者よりも詳しいと自負していた時期もありました。当時はそんな社員が多い社風でもありました。

しかし時代とともに、技術を提供する以上お客様の

求めるものを追求する方向へ軸足が移り、現在の形へと徐々に変化してきました。お客様の多様化した「ニーズ」に応えること。同時に例えば、環境負荷の軽い先進技術や各種サービスなど、世界中の優れた「シーズ」をご紹介していく。それが「ニーズとシーズの橋になる」という当社の経営理念の体現です。

つまりお客様に対し、単に技術を提供するということではなく、国内外メーカーとの強い連携を踏まえ、技術的裏付けや性能などの詳細な説明とともにトータルソリューションを提供するのが基本です。

たとえば欧米から輸入した機器の場合、なにかトラブルがあってもメーカーのエンジニアは日本にいません。そういう場合は私たちの組織全体で対応します。状況を丁寧に説明しながら、決して諦めずに、現実には即した答えを求めていく。非定型のことが起きた時にどう対応するかが、私たちの存在価値でもあり、競争優位性でもあるのです。

それが、まさに「技術」と「信頼」であって、私たちが絶対に外れてはならない根幹です。それを支えるのが商社の最大の経営資源である「人」です。

私たちは「信頼」という船に乗せて「技術」と商材、さら

にはソリューションをご提供する。その流れは戦後まもなくの高度成長期においても、現在の成熟経済期においても変わりはありません。また重厚長大な基幹産業向け事業であっても、先端技術が搭載される機器や素材事業であっても、基本は何一つ変わらないのです。当社はこれを日々の仕事として75年以上続けていますから、いわば極東貿易のDNAになっているといえます。

ともに創りだしていくシナジー効果

現在取り組んでいる中期経営計画「KBKプラスワン2025」において、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を「Phase I: 変革期」とし、基礎固めと基盤作りのための改革に取り組みました。

私たちは事業分野を「産業設備関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」という3つのセグメントに定義し、付加価値創造のビジネスモデルを追求しています。

各部門内においても取り扱う商材が非常に多く、それに伴いビジネスの数も多いのが現状です。そこで、8つに分かれていた本体の営業部を2つの事業グループに統合

し、どの事業に注力し、どの事業をより効率的に運営していくかという事業ポートフォリオの最適化を行っています。また国内外の拠点を統廃合することで、事業効率を高めるべく進めています。

「Phase I」でやり残したこととしてM&Aがあります。企業研究なども行い、様々な検討を続けていたのですが、なかなか決め手となる案件に出逢うことがありませんでしたが、ようやく2024年下期に入って「(株)三幸商会」と「(株)ウエルストン」という2社の買収(M&A)を実施することができました。

「三幸商会」は汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチックなどを扱う専門商社で中京地区に基盤を置いています。また当社の連結子会社である「エトー(株)」が子会社化した「ウエルストン」は船舶補修部品の輸出事業を主体とする専門商社です。「三幸商会」は「産業素材関連部門」、「ウエルストン」は「機械部品関連部門」のセグメントに分類されますが、それぞれに新たな事業領域が広がりました。

これら2社に関わる、いわゆるPMIの進め方については、これまでのM&Aの経験を通して多くの知見がありますが、私たちがまず第一に考えるのは、買収した会社はそれぞ

トップメッセージ



れに歴史を持っており、その社風や文化を尊重することで、社員がもっとも気にするであろう労務管理についても、大きく変えることは有りません。ガバナンスについては、上場企業のグループ会社として最低限の管理が必要ですが、時間を掛けて当グループの一員としての意識を持っていただきたいと考えています。

当然、様々なシナジー効果を期待してのM&Aですが、シナジーというのは、買収前に想定している要素ばかりではなく、ある意味、ともに創出していくものと考えています。

もともと当グループの3つの事業分野のいずれかに共通する事業基盤を持つ会社を買収していますが、互いに親しく知り合うようになると、「こんな事業もやっているのか」といった発見が両社に出てきます。それらが思いがけないシナジー効果を呼ぶこともあるのです。又、「三幸商会」は東南アジアや中国に拠点を持っていますから、当社や「エー」の中国・東南アジア拠点を活用し合うことなどが、頭に浮かんできます。

M&Aにおいて、事業面以外で期待しているのは人的リソースです。それぞれの会社の中で得た社員の知見は唯一無二のもので、当社だけでは得られませんし、貴重な情報を持った戦力でもあります。人材の採用が難しい昨今、適した資質を持つ人材をまとめて獲得できるという利点は大きいです。彼らの力を当グループで活かしてもら

ことが、豊かなシナジーに繋がると考えています。

セグメントを横断する新プロジェクトを発進

中期経営計画の2025年3月期から2年間の「PhaseⅡ：発展期」は、「PhaseⅠ：変革期」の3年間の成果を活かした成長を目指しています。

当社にとって最適な事業ポートフォリオを目指した改革の最中ではあるものの、この3年間は増収増益が続いています。2024年3月期の受注動向も上振れて、収益改善の成果が見えています。

一方で、ウクライナ情勢によるロシア事業の消失、中国経済の落ち込み、M&A等の成長投資の遅れの影響などにより、「PhaseⅠ：変革期」での成長カーブは予想より緩やかな結果となりました。これに伴いこの度、中期経営計画最終年度である2026年3月期の数値目標を下方修正いたしました。連結経常利益25億円の当初目標を19億円に、ROE8%の当初目標を5.4%としています。この数値については確実に達成する予定です。

中期経営計画に掲げた、資本コストや株価を意識したグループ経営については、今般のM&Aを通じて純資産も増えていきますので、資本効率をさらに上げる施策を打っていきたく思っています。勿論、事業を行うための経営リソースも増えていきますから、シナジーも含めてトップラインを最大限に増やすことが最重要と考えています。

また、当グループではサステナブルな社会の実現に向け、中期経営改革で掲げた、①再生可能エネルギー、②水素・電池、③環境衛生、④バイオプロダクツ、⑤産業向けDX・IoTの重点5分野に関わる新プロジェクトに取り組んでいます。

①再生可能エネルギーでは、洋上風力発電関連事業の成長が期待できます。2022年に子会社として設立した「(株)TWD Japan」は洋上風力発電用の大型風車を建設する際に必要な特殊大型設備の設計・製作を行っています。国内の洋上風力発電プロジェクト自体が計画より遅れており、上述の事業もこれに伴って遅れ気味ではありま

社是
人と技術と信頼と
経営理念
ニーズとシーズの橋になる
経営ビジョン
社会に+1(プラスワン)を提供する企業集団へ

すが、各海域、各ラウンドの計画や港湾プロジェクト等に係る引合いが数多く来ています。

⑤産業向けDX・IoTでは、自動運転試験システムトップサプライヤーの「AB Dynamicsグループ」(イギリス)と協業。大規模製造現場の構内や、鉱山などでの搬送・物流用に使う既存の特殊大型車両に追加設置することで自動運転が可能になる機器を開発しています。人手不足対策として、又、初期投資を抑えることができるソリューションとして大変ニーズが高く、デモ運転を複数回実施しています。④バイオプロダクツでは、プラスチック製品等に数%添加することで生分解・海洋分解性機能を付与することのできる生分解促進添加剤「Eco-One」への注目が高まっています。⑤、④ともに3年以内に事業の本格化を予定しています。

重点5分野については社会情勢の変化を見ながら進展を柔軟に見極め、この先10年20年の社会ニーズにあったものを提供するべく、先行投資と調査を着実に進めていきたいと考えています。

三現主義で本物を見いだしていく

昨今、環境や社会の変化が著しく、技術商社としてサステナビリティ経営への取り組みは必須となっています。

当グループは取引先が必要とする技術を提供し、サステナブルな社会を創る事業を続けています。中でも環境への配慮については設立以来取り組んできた重要事項です。と言うのも、世の中に非効率な機器を求めるユーザー

「KBK プラスワン 2025」

PhaseⅠ:変革期			PhaseⅡ:発展期	
22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
状況変化に対応し当社発展のための基礎固め、地盤作り			成長基盤を生かした発展	

などいるはずもなく、我々は設立以来、その求めに応じて常に最高効率の機器/設備の供給を続けてきた訳であり、それが、今風に言えば、「環境への配慮に取り組んできた」ということになる訳です。これも、最近の言葉ですが、「脱炭素」など新しい分野ではなく、これに取り組んできた長い歴史の蓄積があるのです。

とは言え、ますます厳しくなる環境変化への対応には、これまで以上に選りすぐりの商材が必要です。インターネットなどを活用した情報収集は勿論ですが、やはり重要なのは「現場」で「現物」を見て、「現実」を実地で確認する三現主義です。3つの事業分野における経験を通して技術を見極め、お客様へ提供していくことが求められています。

また正確で迅速な企業情報開示を実施し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションにも注力しています。当社は、社員に対しては、年齢、性別、国籍など個人の属性にとらわれず、多様な人材が各自の能力を自在に伸ばして業務に取り組むことができる環境を長きに亘って整えてきましたが、この時代にあった、さらなる教育研修制度や職場環境を整える努力も続けています。

それらが環境・社会・経済の持続可能性を追求する当グループのサステナビリティ経営の形だと考えています。

当グループはここ数年、単年の業績についてはほぼ予想通りに達成し、確実性と安定性が誇りです。バランスシートから見た財務の健全性は十分ですが、今後は資本効率を上げることで企業価値を高め、成長への追い風としてまいります。ステークホルダーの皆様には引き続き、当グループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

中期経営計画見直しの背景と方向性

—KBK プラスワン 2025—

PhaseIにあたる計画開始3年間(22/3期~24/3期)における各種施策実行の結果、受注動向は上振れ、収益改善への成果が創出されているものの、右記の影響から当初目標値と実際の予想値の乖離が発生。計画の数値目標を見直すこととしました。

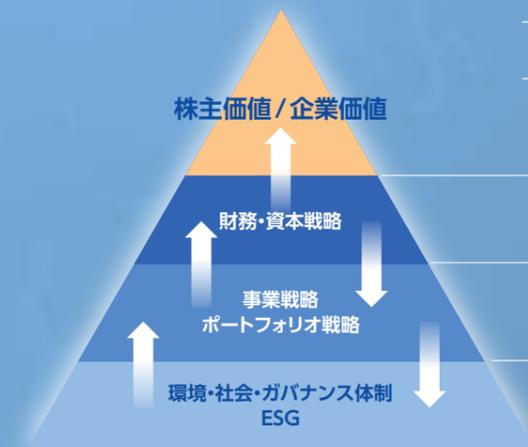
- ウクライナ情勢によるロシア事業消失
- 中国経済の落ち込み
- M&A等成長投資の遅れ

計画目標値の見直しは行うも、M&A等投資枠50億円(計画5年間)の目標設定は継続し、今後も成長投資による企業価値の向上に取り組んでまいります。

中長期目標

■ 資本市場からの信頼を獲得

東証市場区分変更後にプライム市場における上場維持を確実なものにするとともに、サステナブルな社会を実現するための事業を展開していくことで企業価値の向上を実現



- 流通時価総額100億円以上を安定的に確保
- 資本コストを上回るリターン確保
- ROEの向上を目指し資本効率性の向上に努める
- 必要な成長投資を実施する一方で積極的な株主還元を実施
- 次世代事業を育てるための成長投資へ経営資源を重点配分
- 資本効率性を意識した事業ポートフォリオ・新規投資を管理
- 5年間で総額50億円の投資枠を設定
- 環境・社会に配慮した事業展開
- 事業戦略・財務戦略を支える強固なガバナンス体制

数値目標

■ 26/3期の各種数値目標

経常利益 **19**億円

- ブレイクスルー2023目標値を据え置き
- 24/3期目標は17億円

ROE **5.4** %

- コロナ禍で落ち込んだROEを資本政策と収益の向上の両輪で目標値の5.4%へ

配当性向 変革期の3年間(~2024/3期)は **100%**を維持

- 株価を意識し、資本効率性を高めるため、2022年3月期から3年間は、計画通り配当性向100%の積極的な株主還元を実施

自社株買い 状況に応じて機動的に実施

■ 財務指標の目標



重点施策

サステナブルな社会を実現するための新分野における事業展開と投資実行

- 事業ポートフォリオの最適化
- 新たな価値創造を生み出すM&Aと事業投資の実行

株主価値に資する資本政策の実行

- 資本コストを意識したグループ経営の実践
- IR・PR・ER強化による企業価値の向上

パラダイムシフトの中で「想像」し「創造」できる人材の育成

- 想像性と柔軟性に富んだ人材の育成

資本戦略

事業活動に必要な資産は確保しつつ資本コストを意識し、企業価値向上に資するような資本政策を機動的に実行



ESGの取り組み

自然環境に配慮し保護する様々な施策

- 再生可能エネルギー、省エネ、環境保全ビジネスの推進
- 火力発電関連事業から防災・脱炭素ビジネスへのシフト
- 備品のグリーン購入、ごみ分別、産業廃棄物の専門処理業者委託、オフィス照明LED化・消灯推進活動等による省電力化、森林保護活動への寄付継続

従業員の健康と尊厳に配慮した労働環境の整備

- ワークライフバランスに繋がる平均以下所要労働時間での低平均残業時間の確保、有給休暇取得率のさらなる向上、高い健康診断受診率維持
- 女性管理職の拡大、身体障害者の法定雇用率確保、外国人雇用の拡大

グループ全体のガバナンス強化とリスク管理の徹底

- 社是、経営理念のグループ企業全体への浸透
- CGコードに準拠した経営の推進、グループ企業統治の確立、情報セキュリティの強化
- 事業関連法令遵守を含むコンプライアンスの教育と徹底
- 感染症を含むBCP対策と緊急事態に対応する組織体制・システムの強化

コーポレート統括本部長メッセージ



3 期連続で利益は拡大

わが国を取り巻く概況を見ると、企業業績が堅調に推移し、雇用環境の改善やインバウンド需要の増加など、経済活動はゆるやかな回復基調が続いています。また、米国経済は堅調に推移していますが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、欧州・中国経済の停滞が見られ、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の深刻化など、地政学リスクも高まっています。

このような環境下、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指して取り組んでいる中期経営計画「KBKプラスワン2025」が4年目に入りました。

当社は目標達成に向けて事業ポートフォリオの最適化に取り組み、新規事業分野への投資も続けています。一昨年までは、既存事業において、単体レベルで業績が上がらず、人的リソースの確保も難しいという時期がございました。こうした困難な状況を克服し、経営支援機能の高度化、並びにきめ細やかな営業部門のサポートができる組織づくりを進めています。結果として単体の業績は改善し、連結では売上総利益と営業利益がともに中期経営計画Phase Iの期間となる3期連続(22年3月期から24年3月期)で拡大しました。

私は2024年6月より、コーポレート統括本部長に就任いたしました。コーポレート部門では、「経理部」・「経営企画室」・「情報システム室」からなる財務企画グループと「人事総務部」・「法務・審査室」・「物流・保険部」からなる業務管理グループの体制で、経営の視点を踏まえ、上場親会社である極東貿易(株)のみならずグループ各社へのサポートを

成長マインドと高い視座を持ちBSを意識した経営で新たなステップを踏み出します

取締役 執行役員 八田 忠道

行っています。

コーポレート統括本部長就任にあたっては、まず成長マインドを持つこと、そして業務の高度化等々、前向きかつ高い視座を持って仕事に取り組んでいく組織であってほしいと思っています。加えて、従業員の皆さんの成長を支えていく部署でありたいという抱負の下、日々、業務に取り組んでいます。

M &Aなど成長に向けての投資を継続

上述の通り、中期経営計画「KBKプラスワン2025」は最初の3年間で取り組んだPhase Iが終了し、今期よりPhase IIが始動しました。

Phase Iでは新型コロナウイルスの影響やウクライナ情勢によるロシア事業の消失、中国経済の落ち込みなどの想定外の要素や、M&A等の成長投資の遅れがあり、2026年3月期の目標値を下方修正いたしました。具体的には連結経常利益の当初目標25億円を19億円に、ROE8%目標を5.4%に設定し、これらの新たな目標は確実に達成してまいります。

具体的な案件として、洋上風力発電関連事業に関しては、当初計画より進捗が遅れていますが、現在はゼネコンやマリコンからの引合いが多数あり、向こう5年を通して高い成長を見込んでいます。

新分野における事業展開としては、インド現地法人の事業拡大を進めています。2024年4月にはインド国内3カ所目の事務所をアーメダバードに設立し、足元は非常に好調

です。今後とも注力していきたいマーケットだと認識しています。

また「KBKプラスワン2025」の計画期間5年で総額50億円の投資枠については、当初の目標通り進めています。その中で、新たな事業価値を生み出すM&Aについては重点施策の一つとして様々な精査し、鋭意検討を進めてきました。なかなかよい案件と巡りあわない中、8月に2件のM&Aを発表することができました。

1社は中京地区に拠点のある「(株)三幸商会」で、汎用プラスチック・エンジニアリングプラスチック及び溶射材などを取り扱う専門商社です。電気機器、産業機械、自動車部品、半導体関連まで、幅広い産業分野において樹脂材料等のサプライチェーンの一角を担い、中京地区に拠点のある取引先に強いコネクションを持っています。また海外進出した顧客の事業をバックアップするために、中国・東南アジア地域にも拠点を設けています。当社も樹脂材料等を扱っており、また海外現法の拠点全てが重複していること等、シナジー効果が期待できます。

もう1社は船舶補修部品の輸出事業を主体とする専門商社「(株)ウエルストーン」で、当社の連結子会社であるエトー(株)が子会社化いたしました。

「ウエルストーン」は2002年に設立して以来、幅広い仕入先と東南アジアを中心とした層の厚い海外顧客を有します。またエトーと同じ機械部品を扱っているという点でも近い関係にあり、重複した仕入先もあります。

近年さらに重要度を増す船舶のメンテナンス需要を取り込みながら、グローバルな事業展開を進めており、子会社化することによって船舶補修部品という新たな分野へ商圏を広げていくための足がかりとなるでしょう。



2件のM&Aにより、売上高や総資産などは大きな成長が期待できます。当社の財務体質を鑑みて、今後も引き続き、成長に向けての投資は継続していきたいと考えています。

中 長期的に成長する企業グループへの転身を

当グループの持続的成長を支えるべく、コーポレート部門では、様々な施策を行っています。

従来より、当社ではPL重視の体質が強く、BS(バランスシート)経営についての取り組みが不足していました。BS重視の経営施策を実施することで、経営層のみならず、営業部門、グループ各社にも理解を広げ、最終的にはROIC経営に届くような社内体制を構築していきたいと考えています。

そのためにも、まず重要なのはBSの理解度です。管理職から一般社員までBSについての理解度を深めていただくべく、取り組んでいきたいと考えています。

PL重視からBS重視の経営への移行というのは、収益力が伴わなければなりませんし、一足飛びで実施できるものでもありません。幸い当社の収益は拡大傾向にあり、成長に向けての投資も実施しています。まさにBS経営に向けての機運が高まっていると理解しています。

当社には専門的な商材の知識を豊富に持つ社員が多く、彼らが中心となって新規顧客を開拓する営業力があります。またM&Aに関して、相応のノウハウがあり、PMIでの成功体験を共有しています。これらの強みを活かして、中長期的に成長が期待できる企業グループへの転身を目指しています。

配当政策については、株主の皆様への継続的な成果の還元と、持続的な企業価値向上を実現すべく、2025年3月期は70円の配当を予定しています。

また、来期については、70円を下限として配当を行う方針としています。

高水準の株主還元を引き続き維持しつつ、より多くの経営資源をM&Aなども含めて、今後の事業の拡大と新たな成長機会の創出に投入することで、収益基盤をさらに強固なものにしていく方針であり、株主の皆様のご理解とさらなるご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

産業設備関連部門

地球規模の課題に対する解決とサステナブルな社会実現に向けた最適なソリューションを基幹産業・エネルギー開発・センシング技術の分野で提供します。



事業領域

製鉄

化学

自動車

エネルギー

電力

電機

航空

情報通信



事業概要

産業設備関連部門は主に3つの分野において事業を展開しています。

基幹産業の分野においては国内外のグローバルネットワークと豊富なスタッフの確かな知見やエンジニアリングで、鉄鋼、化学、自動車、電機、電力など基幹産業の持続的な発展をお手伝いしています。

エネルギー開発の分野では輸入に頼らない鉱物・石油資源の探査・掘削や、洋上風力、地熱などのクリーンエネルギー発電に必要な技術・サービスを包括的に提供しています。

またセンシング技術の分野ではあらゆる業界のセンシング技術に対する長年の実績と確かな知見は航空宇宙業界、自動車業界、エレクトロニクス業界や環境・防災の分野に活かされています。

当部門は大規模なモノづくりから最先端のエレクトロニクスまであらゆる規模の変化し続けるニーズに応え支援しています。地球規模の課題に対する解決とサステナブルな社会実現に向けた最適なソリューションを提供します。

主な取り扱い製品・サービス

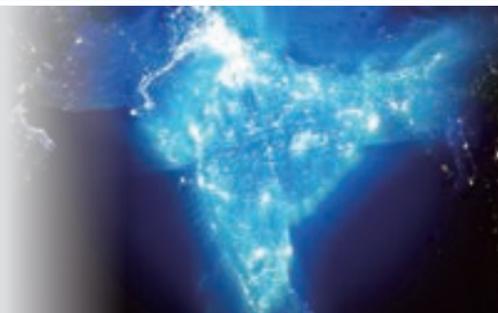
- 鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置
- 石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
- 電子機器、画像処理装置、電子部品及びソフトウェア
- 航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置
- 地震・振動計、自動車向け計測・検査装置など

Topics

インド現地法人の事業拡大

当社のインド現地法人は、経済成長が期待されるインド市場において、さらなる事業展開を図るため、2024年4月、アーメダバードに第3の営業拠点を設立しました。

主力商品である産業用連続フィーダーや潤滑剤等化学品事業、自動車部品などの取扱アイテムを強みに、日系自動車産業向けに留まらず、現地企業への事業拡大を図ってまいります。

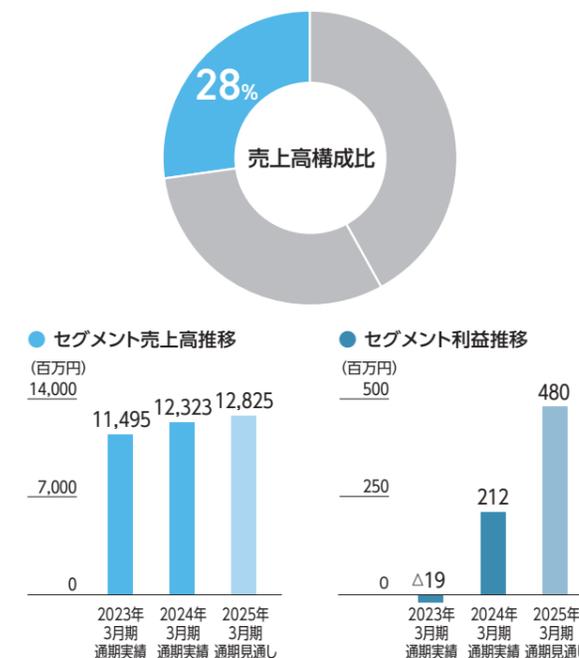


2024年3月期 事業の概況

産業設備関連部門は国内外の基幹産業向け各種機器・設備や地震計を取り扱う産業インフラ関連事業と、海洋資源等の探査・掘削、洋上風力発電・航空宇宙分野や自動車向け計測・検査装置を扱う資源・計測機関連事業から成り立っています。

産業インフラ関連事業では、国内の鉄鋼メーカー及び化学プラント向けの機器や設備の事業に回復の傾向が見られ、また、海外プラント向け機器事業も、引き続き好調を維持しました。資源・計測機関連事業では、海洋探査をはじめとする資源開発機器事業が堅調に推移しました。

この結果、産業設備関連部門全体は、前年度に比べ増収増益となりました。



担当部門・グループ会社

極東貿易(株)産業インフラソリューショングループ

オートマックス(株)

ファアール(株)

プラント・メンテナンス(株)

日本システム工業(株)

(株)TWD Japan

KBK EUROPE GmbH

Kyokuto Boeki India Private Limited

目指す姿	重点戦略	PhaseI 総括 (22/03期~24/03期)	PhaseII 方向性 (25/03期~26/03期)
<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年までのカーボンニュートラルの国家目標の達成に向け、脱炭素に関連する技術の導入に貢献 ● 産業領域向け自動運転技術の導入、EV移行向け顧客開発ニーズの取り込み、そして半導体デバイス等先端電子機器による自動車・航空機等輸送機器業界の新たな発展に寄与 ● 環境計測機器で社会インフラ事業に貢献 	海洋関連の事業領域: 洋上風力発電分野の事業開拓・展開 重工関連の事業領域: 脱炭素関連事業、自動運転技術事業の展開	コロナ等の想定外要素による進捗の遅れは見られたものの、各計画とも概ね確実な進捗と一定の成果をあげる	PhaseI で開拓した商材を基に各種メンテ事業を拡大 PhaseI 戦略の継続 戦略統合
	自動車向け検査装置領域: EV化に向けた顧客との技術開発の推進 海外プラント事業領域: 高効率プラント機器の健全保守・代替機器提供 地震計関連機器製造業における生産体制の構築	ロシアEVバス向け事業は消失	「未来型輸送機器へのソリューション提供」は取下げ

事業活動

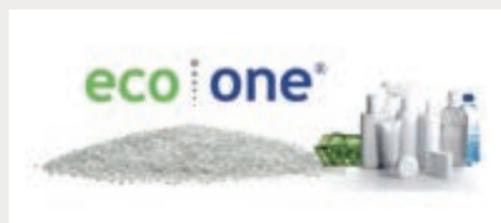
産業素材関連部門

持続可能な循環型社会の実現に向けて、お客様の発展に寄与する最先端素材から地球の未来を考えた機能素材まで、広範囲なソリューションを提供します。



事業領域

- 自動車
- 化学
- 航空
- 繊維
- 環境
- 食品
- サービス



事業概要

産業素材関連部門は自動車産業、環境配慮、環境保全の分野に注力しています。

自動車産業の分野では、国内外の業界向けに樹脂、塗料、金属材料や加工機器など幅広い商品を提供し、現在では地球環境にやさしい素材の取り扱いにも取り組んでいます。

環境配慮の分野では省エネルギー・低環境負荷など省資源型で循環型の未来を創るため、炭素繊維やバイオプロダクツなど最先端素材と成型技術を通じて、お客様の多様なニーズにお応えしています。

環境保全の分野では排水に含有した油脂を回収して再利用する、石油由来だけに頼らない自然に戻る素材の提供といった環境と健康をサポートするビジネスを展開しています。

また当部門は米国、メキシコ、中国などの拠点を活用し、進化するニーズを的確に捉え、グローバルなモノづくりを支援しています。持続可能な循環型社会の実現に向けて、お客様の発展に寄与する最先端素材から地球の未来を考えた機能素材まで、広範囲なソリューションを提供します。

主な取り扱い製品・サービス

- 樹脂、塗料、樹脂加工機械、塗装設備、自動車用部品
- 炭素繊維、合成複合材料、複合材料製造設備、繊維加工機械
- 食肉加工機、食品用副資材
- 測定・分析装置、建設用資材、鋳鍛造品、不織布製品など

Topics

三幸商会が極東貿易のグループ企業に

極東貿易(株)は2024年10月に(株)三幸商会を新たに連結子会社化いたしました。

(株)三幸商会は合成樹脂原材料や溶射材等を取り扱う専門商社であり、自動車部品・電化製品から半導体関連など、幅広い産業分野における樹脂材料のサプライチェーンに貢献しております。また香港、上海、タイ、ベトナム並びにフィリピンに海外拠点を設け、幅広く材料供給事業を展開しております。

極東貿易(株)と(株)三幸商会は、お互いが保有する人やネットワークといった経営資源を共有することで、取扱い商材及び商圏の拡大に加えて、新たな商流の構築やシナジーの創出を図ってまいります。

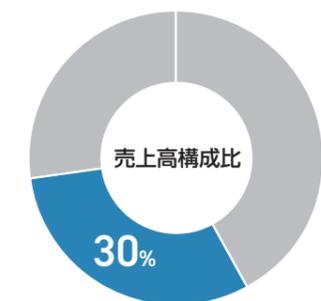


2024年3月期 事業の概況

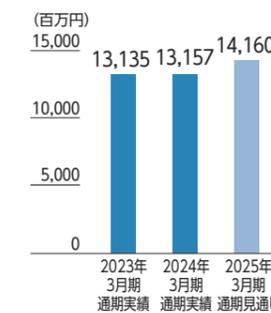
産業素材関連部門は、国内や海外向けの自動車部品用樹脂・塗料、炭素繊維及び関連複合材料を主に扱う機能素材関連事業と、食品業界向け資材・設備やバイオプラスチックなど、環境保全商材を扱う生活・環境関連事業から成り立っています。

機能素材関連事業では、海外向けを中心に、炭素繊維複合材料関連事業が堅調に推移しました。自動車部品用樹脂・塗料事業は、米国では好調だった一方で、中国向けは日系自動車メーカーの落ち込みなどから低調に推移しました。生活・環境関連事業では、食品業界向け資材事業など一部事業に持ち直しの兆しがあるものの、本格化には至らず低調に推移しました。

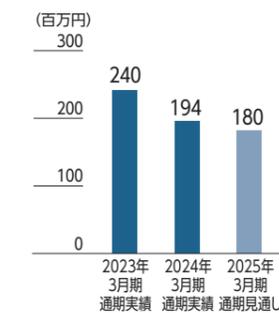
この結果、産業素材関連部門全体は、前年度並みに推移いたしました。



● セグメント売上高推移



● セグメント利益推移



担当部門・グループ会社

極東貿易(株) マテリアルソリューショングループ

(株)ゼットオールシー・ジャパン

KBKスチールプロダクツ(株)



(株)三幸商会



KBK Inc

極東貿易(上海)有限公司

Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A.de C.V

目指す姿	重点戦略	PhaseI 総括 (22/03期~24/03期)	PhaseII 方向性 (25/03期~26/03期)
<ul style="list-style-type: none"> 食品・自動車・航空機・建設分野を中心に、原材料・副資材の機能向上と環境配慮設計の両立への取り組みを加速 加工・製造分野のみならず、最終製品に至る多様な分野での環境負荷の低減、資源の有効活用を促進 	自動車・航空機等軽量化・効率化に寄与する素材ビジネス	先進材料や開発中の新技術、国内での取り扱いに認証取得が必要なものが多く、状況に合わせた計画の修正・変更が必要と判断	PhaseI 戦略の継続
	排水処理(処理と熱回収)の一貫システムへの取り組み		PhaseI 戦略の継続・強化
	先進材料によるエネルギー効率化に向けた取り組み		2つの新たな戦略に集約
	衛生管理関連事業の食品分野から新たな産業分野への用途拡大		<ul style="list-style-type: none"> 植物・自然由来材料の活用 生分解材料・添加剤等の開発材料ビジネスの展開

機械部品関連部門

KBKグループは、世界中のお客様に向けて環境に十分配慮した「精密ファスナー(ねじ類)」や「特殊スプリング」に関連する製品を確かなサプライチェーンを活用し安全・安心とともに提供します。



事業領域

住宅設備機器 	産業機械 	建設機械
工作機械 	自動車 	精密機器
エレクトロニクス 	サービス 	



事業概要

機械部品関連部門は連結子会社であるエトー(株)の精密ファスナー(ねじ類)関連製品、サンコースプリング(株)の特殊スプリング関連製品の事業から構成されています。

精密ファスナー(ねじ類)・特殊スプリングなどのパーツは大型機械から暮らしに密着した器具にまで必要不可欠な「製品」です。プロフェッショナルな品質力でお客様に提供するの、単なるテクニカルパーツではなく、安心のソリューションです。またお届けするのは、お客様にとって「唯一のもの」であり、確かな技術と創意に溢れたプラスワンの提案力により、お客様の「欲しい」を形にしたものです。

さらにグローバルで多岐にわたる産業の生産現場を支えるため、充実したサプライネットワークを活用し遅延のない「安定供給力」と新たな「ビジネス機会の創出」を軸に多様な機能群を提供します。世界中のお客様の多様なニーズに向けて、環境に十分配慮した「精密ファスナー(ねじ類)」や「特殊スプリング」に関連する製品を確かなサプライチェーンを活用し、安全・安心とともに提供します。

主な取り扱い製品・サービス

- 産業用精密ファスナー(ねじ類)、各種締結部品、金属部品、成形品、その他工具器具など
- 定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ 鉸螺その他工具、ねじ関連機械器具

Topics

エトーがウエルストンを子会社化



エトー(株)の連結子会社として、(株)ウエルストンが2024年11月に極東貿易グループに入りました。

(株)ウエルストンは船舶補修部品の輸出や国内卸しを主体とする専門商社として、幅広い仕入先と東南アジアを中心とした海外の顧客を数多く保有し、近年拡大を続ける船舶のメンテナンス需要を取り込み、グローバルな事業展開を進めております。

エトー(株)は船舶補修部品という新たな市場に参入し事業の多角化を図り、商材の開拓機会を創出することで収益基盤の強化を図ります。

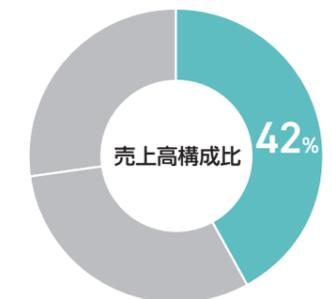
2024年3月期 事業の概況

機械部品関連部門は、エトー(株)の産業向け精密ファスナー(ねじ類)関連事業が主力となり、サンコースプリング(株)の定荷重ばねをはじめとする特殊スプリング関連事業と合わせて、2つの事業から成り立っています。

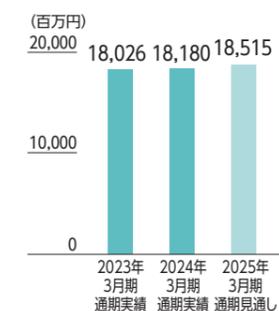
エトー(株)は、精密な工業用ファスナーをはじめとする各種金属部品・成形品を、車両・産業機械・建設機械や住宅設備向けに販売し、日本をはじめ、北米・中国・東南アジアなどグローバルに展開しています。

精密ファスナー(ねじ類)関連事業は、建設機械向けが好調を維持し、また車両向けが回復するなど、引き続き全般的に堅調に推移しました。

特殊スプリング関連事業は、定荷重ばねの自動車産業向け及び中国向け特需が一服したことなどにより低迷したものの、機械部品関連部門全体としては、精密ファスナー(ねじ類)関連事業が牽引し、当グループの収益に貢献しました。



● セグメント売上高推移



● セグメント利益推移



担当部門・グループ会社

エトー(株)

サンコースプリング(株)

(株)ウエルストン

目指す姿	重点戦略	PhaseI 総括 (22/03期~24/03期)	PhaseII 方向性 (25/03期~26/03期)
<ul style="list-style-type: none"> DXや自動化により進化する基幹産業を支えるため、単一部品サプライヤからの脱却による、コンポーネントサプライヤへの変貌 環境配慮型アイテムへの置換提案により新たな事業機会を創出 	車両・住設・装置・エレクトロニクス各分野におけるグローバルサプライヤ、供給ネットワーク、品質管理体制を強化	好調な事業環境の下、各戦略ともに着実な成果を上げる	計画当初に掲げたPhaseII 3つの戦略を以下の形に戦略的変更
	顧客の海外展開を総合的に支援、事業機会の創出に貢献		<ul style="list-style-type: none"> 最適地調達の推進 新たな市場の開拓 顧客密着型サービスの提供
	DX活用による自動化設備事業、EV関連事業の受注拡大		<ul style="list-style-type: none"> PhaseI 戦略の継続

社外取締役座談会



取締役 監査等委員
貝塚 光啓

取締役 監査等委員
日高 真理子

取締役
藤野 隆

深化するダイバーシティと 果敢な挑戦が育む極東貿易の新時代を社外取締役が語る

着実に積み上げていく企業文化の下で

貝塚 中期経営計画「KBKプラスワン2025」PhaseIの変革期が終了しました。期間中、社内の組織変更に取り組んだり、新規事業に踏み出したりと、社長が先頭に立って果敢に挑戦している姿は、社外取締役の目からも頼もしく見え、評価できていると考えています。

藤野 PhaseIの3年間のうち約半分はコロナの影響に重なり、これは非常に大きなダメージだったと思います。加えて設備関連の事業にも、いわゆる重厚長大なものからそうではないものに向かった変化が日本を中心に起き、当社にとっては、これもある意味、ネガティブな要因だったと感じています。

日高 事業ポートフォリオの最適化や、新規事業分野へのリソースの配置などは道半ばという印象です。一方で、株式価

値に関する資本政策の実行は、ウクライナ情勢や中国経済の停滞などが続き、収益への影響が大きかったこともあり、資本政策の効果がわかりにくかった面があったかもしれませんが、確実に進捗していると思っています。

藤野 資本政策につい

ては努力をしたと思います。PhaseIでは高い配当性向を約束し、その通りに実践しました。事業的には予定通りとならなかったものの、投資家の方々には誠意を見せられたと思います。

貝塚 中計の数値目標の下方修正については、取締役会で時間をかけて議論しました。配当については非常に悩ましい議題ではありましたが、合理的な見直しであったと私は考えています。

日高 中計を2年間残した時期での見直しは、ある意味真面目な取り組みだったと思います。見直しにあたっては、社外取締役に対して資金のポジションなど細かな状況の説明もあり、その上で議論できたのはよかったです。

藤野 M&Aを想定した当初計画でしたから、目標の数字を変えないという選択肢もありました。しかしそれは選ばず、オーガニックな成長プラス、若干のM&Aで十分達成できるような目標を再設定した。私としても妥当な結論になったと理解しています。着実に仕事を積み上げるという当社らしい企業文化が現れたのだと感じています。

リスペクトを通じてダイバーシティを深めていく

貝塚 PhaseIIは、PhaseIに始めた試みが数字として表れる発展期になりますが、直近ではM&Aの影響*が大きくなっています。当社グループは従来、どちらかというと重厚長大な産業が中心ですから、それを補完する意味でも、これまで手がけて



いない分野の事業を展開し魅力的な取引先を有する企業を子会社化するのは戦略的にも重要です。監査等委員としては、子会社の管理はしっかりと確認しなければなりません。

日高 今回の子会社化については、私も会計士であり監査等委員として、見ていかなければならないことが多くあります。垂直統合ではなく、親会社から地理的に離れている大きな会社や規模のある孫会社もありますので、ガバナンスやセキュリティなど、事業以外の部分も気になります。屋上屋を重ねるようなリスク管理ではなく、効果的な管理と統制が求められますので、その点はサポートをしつつ確認していきたいと考えています。

藤野 M&Aを進めていくにあたり、異質なものが一緒になる効果をいかに出すかが重要です。会社の体質を、ダイバーシティという観点を踏まえて向上させつつ、その点をチェックしていきたいと思っています。具体的には、買収した事業に対するリスペクトが肝要です。尊重した上で、結果としてインクルージョンができてくると思うためです。

貝塚 ダイバーシティは今や世界全体の課題です。プライム上場企業として、執行部門が意識して積極的に取り組むべきだと思います。当社は過去10年ほどで非常にM&Aが増えていますから、これまでの実績を活かしていけたらよいですね。また女性活躍も必要な分野です。女性管理職の数は徐々に増えていますが、上位管理職となると数がまだまだ少ないので、育成を含めてもう一段、頑張ってもらいたいと思います。

日高 当社のサステナビリティ経営については、世代の多様性が含まれているのかもポイントです。商社ゆえに過去の経験が重要で、若い人の活躍も難しいようなのですが、若手活用は推進すべきと考えます。一方、子会社も多く買収していますから、シニアといわれる世代の人が活躍できる場も増えているのではと思います。エイジレスダイバーシティやライフワークバランスを重視した働き方の多様性を考えていく必要があります。

納得感と合理性のある答申を出していきたい

貝塚 取締役会の実効性評価については毎年、アンケートを含めて見直す機会もあり、年々向上していると思います。今回のM&A案件にしても、比較的早い時期から社外取締役に情報共有がありました。

日高 今回は中計の見直しに関連し、数年先に渡るプランも提示いただき、より長期的な経営についての議論をさせていただいたように思います。

藤野 執行役員の方々とはそれぞれディスカッションしていて、様々な意味で社内の雰囲気は分かり、ガバナンスとしてよい方向に向かっていていると思います。昨年には、取締役兼務ではない執行役員の増員がありました。経営に近い立場の方々に責任を明確にして業務に取り組んでいただくということですから、経営のスピードが上がると思います。

貝塚 取締役兼務ではない執行役員の方は少し若い世代です。次世代へバトンを繋ぐ効果になるのではないかと感じます。また指名委員会、報酬委員会の議論についても時間をかけて、非常に活発でした。

藤野 我々社外役員としては、納得感と合理性のある答申を出したい思いがありました。指名委員会としては、長期的なことも含めて役員構成はどうあるべきか、報酬委員会では報酬レベルの本来の考え方など、深い議論ができたと思っています。

貝塚 これからはIRも重要です。当社は取引先のニーズにお応えするという役割から扱う商材も多く、「こういう会社である」とひとりで伝えきれないのです。しかし個人株主も増えている中、会社のメッセージ性をわかりやすく伝えることは必要だと思います。

日高 確かに会社としての発信について、対外的にはもちろんのこと、買収した会社の社員の方々が親会社のホームページを見てくださる可能性も含めて、理解を得ていく努力は大事だと思います。

藤野 今後、さらに重要になる環境経営や脱炭素、サーキュラービジネスなどは技術オリエンテッドで考えなければうまくいかない分野ですが、その点において当社は強みを持っていると思います。「技術のことなら頼れる会社だ」とIRではしっかり伝え、この特徴を伸ばし、発展して欲しいと思います。



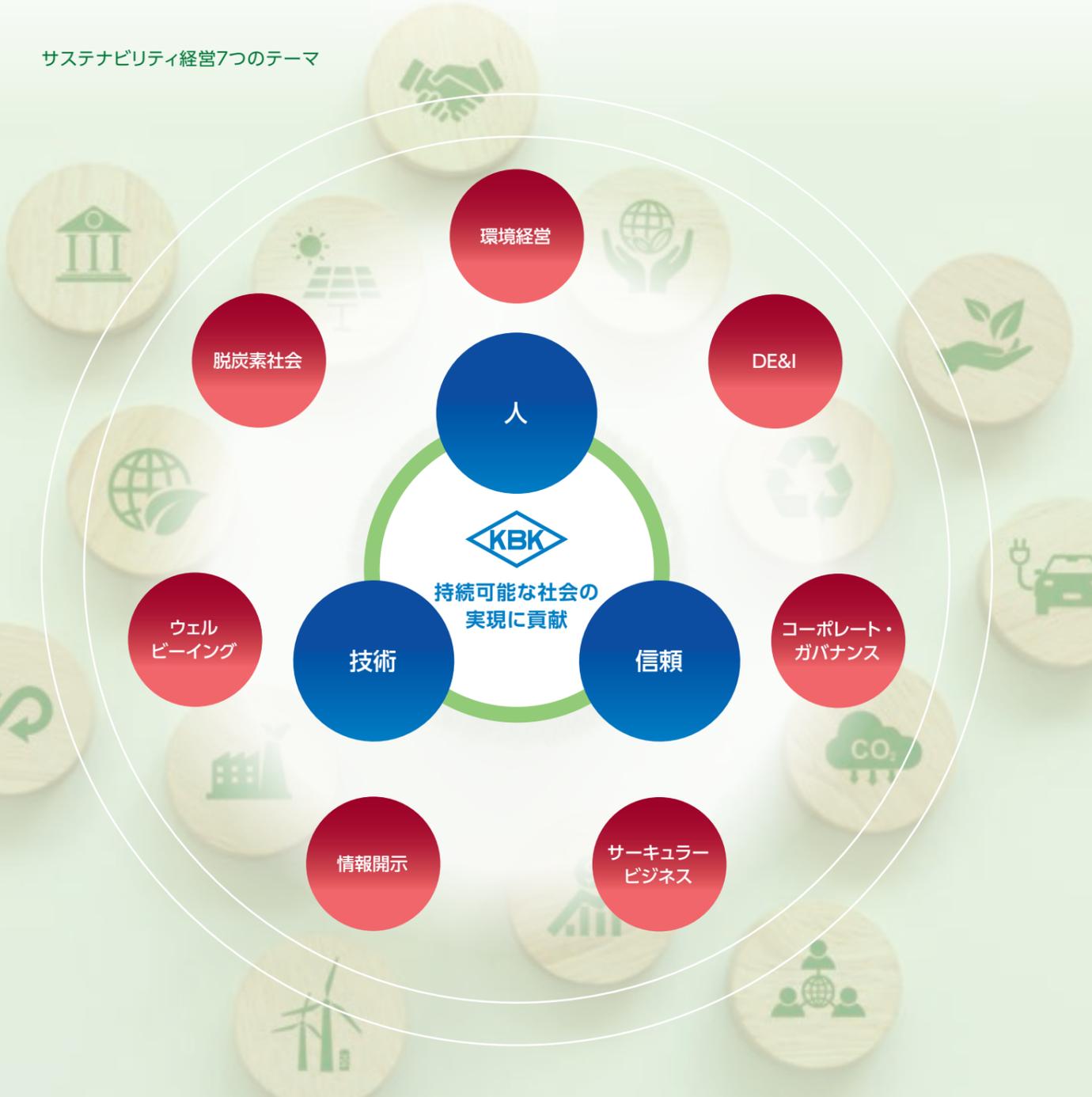
*当社は2024年10月に(株)三幸商會を子会社化し、当社連結子会社エトー(株)は2024年11月に(株)ウエルストンを子会社化(当社孫会社)しました。

サステナビリティ

社会課題が溢れる世界情勢の中で、企業が持続的に成長し発展していくためには、社会課題の解決を事業へと繋げ全てのステークホルダーに貢献することが重要だと考えています。
 全てのステークホルダーの皆様と極東貿易グループの双方が新たな価値を共創し、持続的に発展できるよう極東貿易グループはサステナビリティ経営を7つのテーマとともに進めてまいります。



サステナビリティ経営7つのテーマ



社是「人と技術と信頼と」に意味するもの

当社は、1947年の創立以来の基本理念である「人と技術と信頼と」を社是とし、70年を超える時を歩んできました。
 その精神は、商社最大の経営資源である「人」を尊重し、発展と変化を続ける産業界、そして社会全体が必要とする最先端「技術」・商材・サービスを提供することにより、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様との「信頼」を永続的に育んでいくというものです。これは、サステナビリティの柱である〈環境〉(Environment)、〈社会〉(Social)、〈ガバナンス〉(Governance)の考え方に共通するものでもあります。
 当社は設立以来、日本の産業復興と発展に必要な資材・機材を提供することで成長してきました。特に高度成長期以降、オイルショックや低成長期を迎えてからは、お客様の「省エネ」や「高効率」というニーズに応える商材や商流に係る事業を展開しており、これは現在も続いています。つまり、当社にとって直接、間接を問わず環境へ配慮する姿勢は従来からの基本方針であり、改めての取り組みではありません。
 商社である当社の最大の経営資源は人材であることは全役職員の共通認識であり、差別や偏見なく、チームワークを最大限発揮しながら、個々の責務を全うする文化・社風が根付いています。
 当社は、このような基本姿勢を貫きつつ、社是である「人と技術と信頼と」の下、地球環境や社会課題への対応を経営の最重要課題の一つと捉え、サステナビリティ推進基本方針に則った7つのキーワードとともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ推進基本方針

1. 事業活動を通じたサステナビリティ

地球環境の保全や人権と労働における基本的人権に配慮した事業活動を推進します。
 また、取引先に対して当社のサステナビリティに対する理解を求め、持続可能なバリューチェーンの構築を目指します。

2. 人権の尊重

性別・国籍など個人の属性にとらわれず、社会的に弱い立場にある人々を含むすべての個人の人権を尊重するとともに、多様な従業員が生き活きと業務に取り組むことができる働きがいのある職場環境を推進します。

3. 社会との相互信頼の形成

正確で迅速な情報開示に努め、ステークホルダーとの双方向の対話を通じて、社会からの期待や要請を受け止め、それらを実践していくことで信頼される企業を目指します。

4. 人事の教育・育成

従業員の能力を最大限発揮できるための人事制度や教育研修体系を整備することで、従業員一人一人のサステナビリティに対する課題意識を醸成します。

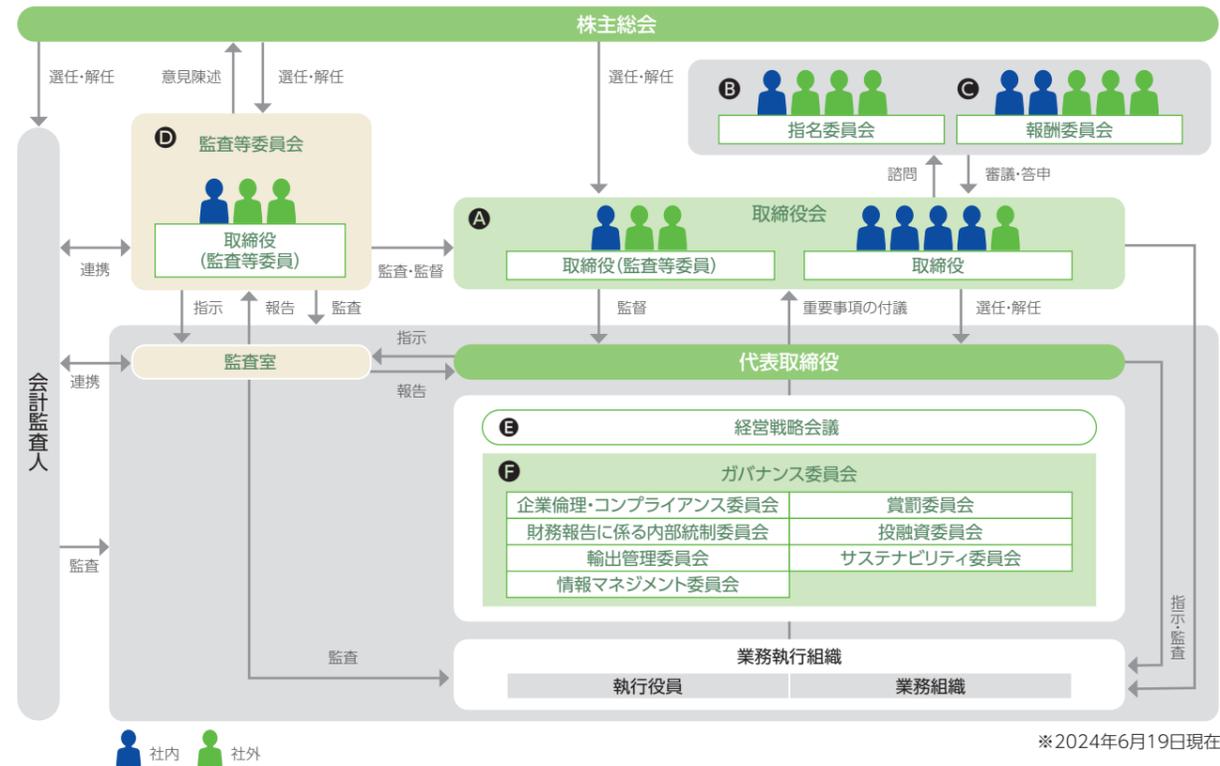
サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス



極東貿易グループは、株主、投資家の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様からの信頼をより高め、企業価値の向上を常に目指す経営に取り組んでいます。

法律を遵守し経営の健全性を高め、公平で透明性の高い企業活動を進めることが、企業の社会的責任を全うし、企業の社会的信頼を高めることであると認識しています。そのため、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付け、取締役会及び監査等委員会の機能向上をはじめ、リスク管理体制の強化、コンプライアンス意識の向上等に努めています。



体制図	名称	概要	2023年度開催回数
A	取締役会	迅速かつ合理的な経営上の意思決定と、実効性の高い業務執行の監督を行うため監査等委員である取締役を除く取締役を10名以内、監査等委員である取締役を4名以内としています。社外取締役より、経営判断を含め、独立した見地・視点からの客観的な意見具申を受けています。また一部の取締役を執行役員と兼務させることにより、機動的かつ効率的な業務の遂行・管理が行える体制としています。	14回
B	指名委員会	取締役会の取締役選解任に係る機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。独立社外取締役を委員長とし、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任及び解任や経営体制案の審議などを行います。	6回
C	報酬委員会	取締役会の役員報酬決定に係る機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的としています。独立社外取締役を委員長とし、取締役会の諮問に応じて、取締役(監査等委員を除く)の役員報酬に関する基本構成の再確認や各人別の報酬等の内容の審議などを行います。	5回
D	監査等委員会	社外取締役である監査等委員2名と取締役である常勤監査等委員1名により、取締役の職務に対する監査機能を実現しています。監査等委員は、取締役会等重要な会議に出席し取締役の職務執行を常時監督する体制を取っているほか、各種会議体の審議状況の確認や、当社のコーポレート・ガバナンス体制やリスク管理システムが適法かつ適正に機能しているか否か等、当社の経営監査等を行っています。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行っています。	13回
E	経営戦略会議	代表取締役社長が議長となり、代表取締役全員及び議長が指名した取締役・執行役員から構成され、取締役会で決議された経営目標を達成し、企業価値の最大化を実現するために、経営目標・戦略に関する事項、全社事業計画に関する事項等必要な重要経営事項について審議・決定します。	12回
F	ガバナンス委員会	代表取締役直轄の会議体で、代表取締役社長を委員長とし、委員は全ての常勤取締役及び執行役員で構成され、リスクの評価・管理を含む、重要なコーポレート・ガバナンスに於ける課題の審議、決定等を行うほか、各種機能委員会の統括及び運営監理等を行います。	2回

役員一覧

※ 2024年6月現在



岡田 義也
代表取締役社長 社長執行役員



佐久間 慎治
取締役副社長 副社長執行役員



佐藤 匡玄
取締役 常務執行役員



八田 忠道
取締役 執行役員



藤野 隆
取締役



前田 英彦
取締役 常勤監査等委員



貝塚 光啓
取締役 監査等委員



日高 真理子
取締役 監査等委員

スキルマトリックス

氏名	役位	独立社外	企業経営	ファイナンス	法務・リスク マネジメント	技術・ イノベーション	営業・ マーケティング	グローバル 経験	環境・社会
岡田 義也	代表取締役社長 社長執行役員		○			○	○	○	○
佐久間 慎治	取締役副社長 副社長執行役員		○			○	○	○	○
佐藤 匡玄	取締役 常務執行役員		○			○	○	○	○
八田 忠道	取締役 執行役員		○	○	○			○	○
藤野 隆	取締役	●	○	○	○			○	○
前田 英彦	取締役 常勤監査等委員		○	○	○				○
貝塚 光啓	取締役 監査等委員	●			○				○
日高 真理子	取締役 監査等委員	●		○					○

(注) 上記一覧表は、各取締役の有するスキル及び役割を表しております。

サステナビリティ

脱炭素社会



当社は製造業ではないながら、温室効果ガス排出の制限・抑制・低減を行うことを経営の最重要課題としつつ、グリーン成長戦略を目指し、洋上風力発電関連、バイオマス関連事業等に注力し、経営資源を積極的に投入しています。

TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示

当社は2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明いたしました。経営理念である「ニーズとシーズの橋になる」の考えを基に、気候変動に真摯に向き合い、事業に影響する機会・リスクへの理解を深化させ、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示に努めてまいります。



ガバナンス

当グループは、ESGを意識した取り組みを中期経営計画の戦略の一つとして位置付け、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境などへの配慮や公正・適切な処遇といったサステナビリティを巡る課題への対応を経営上の重要課題と認識しています。

ガバナンス委員会は、代表取締役直轄の会議体で、代表取締役社長を委員長とし、リスクの評価・管理を含む、重要なコーポレート・ガバナンスに於ける課題の審議、決定等を行うほか、当社のガバナンス委員会の下部組織である各種委員会等の統括及び運営監理等を行うこととしております。各種委員会等で認識し報告されたリスクはガバナンス委員会が全社的な管理を行います。サステナビリティに関するリスクについては、サステナビリティ委員会に委託され、管理・推進を行います。サステナビリティ委員会及びガバナンス委員会で協議されたサステナビリティに関するリスクや対応等については、ガバナンス委員会を通して取締役会に報告されます。

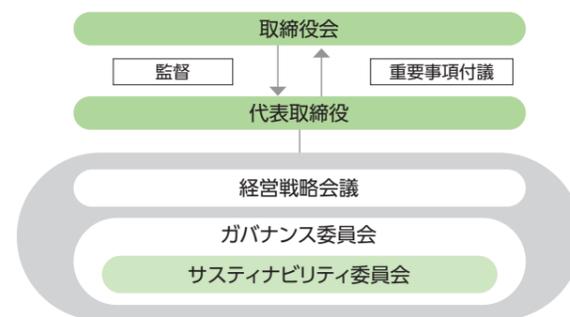
取締役会はサステナビリティに関するリスクを含む各種のリスク管理の状況と対応について代表取締役より報告

を受け、全社的な経営に係る施策について決議し、監督をします。

経営戦略会議は、代表取締役社長が議長となり、取締役会で決議された経営目標を達成し、企業価値の最大化を実現するために、経営目標・戦略に関する事項、全社事業計画に関する事項等必要な重要経営事項について審議・決定します。

代表取締役は、環境・人的資本への対応をはじめとするサステナビリティに関わる諸課題の審議や決定に関し、最終的な責任を負っています。

ESGまたはサステナビリティ推進体制及び会議体の役割



組織・会議体	役割
1.取締役会	代表取締役社長より少なくとも年に2回、ガバナンス委員会の定例報告の一環として、気候変動をはじめとする様々なリスク管理の状況と対応について報告を受け、全社的な経営に係る施策について決議・監督を行う。
2.経営戦略会議	取締役会で決議された経営目標を達成し、企業価値の最大化を実現するために、経営目標・戦略に関する事項、全社事業計画に関する事項等必要な重要経営事項について審議・決定を行う。
3.ガバナンス委員会	グループ全体の統制が機能しているかを確認することに加え、各種委員会の運営管理を行う。また、サステナビリティに関するリスクや機会等、各種委員会等で認識されたリスクの全社的な管理を行う。
4.サステナビリティ委員会	ガバナンス委員会の下部組織として、サステナビリティ推進活動を担う。気候変動に関するリスク等の課題の評価と対策に責任を有し、それら課題に関しては、活動方針の策定や各種取り組みの目標や進捗状況を、ガバナンス委員会を通して最低年に2回、取締役会に報告を行う。

戦略

気候変動に関する経営戦略

当グループでは、TCFD提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)等の科学的根拠等に基づき1.5℃シナリオと4℃シナリオを定義し、2030・2050年時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候変動関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

分析対象範囲：極東貿易(株)、エトー(株)

シナリオ群の定義

1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
日本政府により炭素税の導入等、厳しい気候変動対策が推進され、抜本的な社会変革が起こり、プラスチック規制や気候変動関連情報開示への対応が求められる。一方で、洪水・浸水等、自然災害の被害は限定的なものに留まる。	政府による、現行を上回る気候対策は実施されず、気候変動対応は求められない。一方で、気温上昇の影響による渇水、洪水などの異常気象が顕在化し、拠点が被災、対応コストや被災時の回復費用が見込まれる。

リスク・機会一覧

当グループは気候変動に関連する様々なリスク・機会を検討した上で認識したリスク・機会を記載しております。

【影響度】

- 大:当グループの事業及び財務への影響が大きくなることが想定される
- 中:当グループの事業及び財務への影響がある程度大きくなることが想定される
- 小:当グループの事業及び財務への影響が軽微であることが想定される

リスク

リスクの種類	リスクの内容	事業及び財務への影響(財務的影響)	
		1.5℃	4℃
移行リスク(2030年)	炭素税導入により、運用コスト(施設電気使用料など)が増加する	小	—
	炭素税導入により、CO ₂ 排出量削減のための省エネ化が求められる、設備導入などの対応費が増加する	小	—
	プラスチック規制により代替素材(代替プラスチック等)を使用することで、素材のコストが増加する	大	中
物理リスク(2050年)	異常気象により、自社事業拠点が被災し、売上機会を喪失する	小	小

機会

機会の種類	機会の内容	事業及び財務への影響(財務的影響)	
		1.5℃	4℃
製品・サービス	プラスチック規制により、バイオプラスチックの需要が拡大する	中	小
	クリーンエネルギーの推進により、エネルギー開発分野における包括的なサービスの需要が促進され、売上機会が増加する	小	小
市場	環境負荷低減やエネルギー効率性への意識の高まりから、風力発電用ブレードや輸送機器のフレーム等の軽量化が求められる炭素繊維複合材料関連の売上機会が増える	大	—

サステナビリティ

環境経営

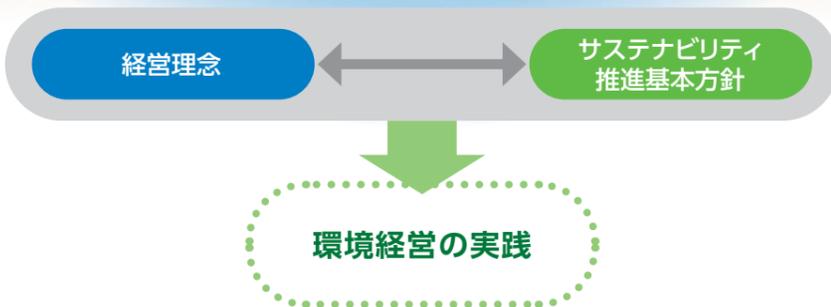


極東貿易グループは、経営理念である「ニーズとシーズの橋になる」の実現に向けて、経営ビジョンに「社会に+1(プラスワン)を提供する企業集団へ」を掲げ、社会課題、環境課題の解決と企業価値の向上の両立を図ることを目指したサステナビリティ経営、環境経営を目指し、実践しております。

極東貿易グループの目指す環境経営は、事業活動の中で想定される環境負荷を可能な限り低減し、環境保全に通じる製品・サービスを提供することで収益を生み出していくものです。

地球規模での環境課題を解決するには、自社だけの取り組みには限界があり、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーの皆様とともに取り組むことで、環境への貢献を拡大していくことが重要であると考えています。

極東貿易グループでは、お取引先、お客様を中心とするステークホルダーとの連携によって社会全体のCO₂削減により積極的に関わり、ともに事業成長していくことを目指しています。



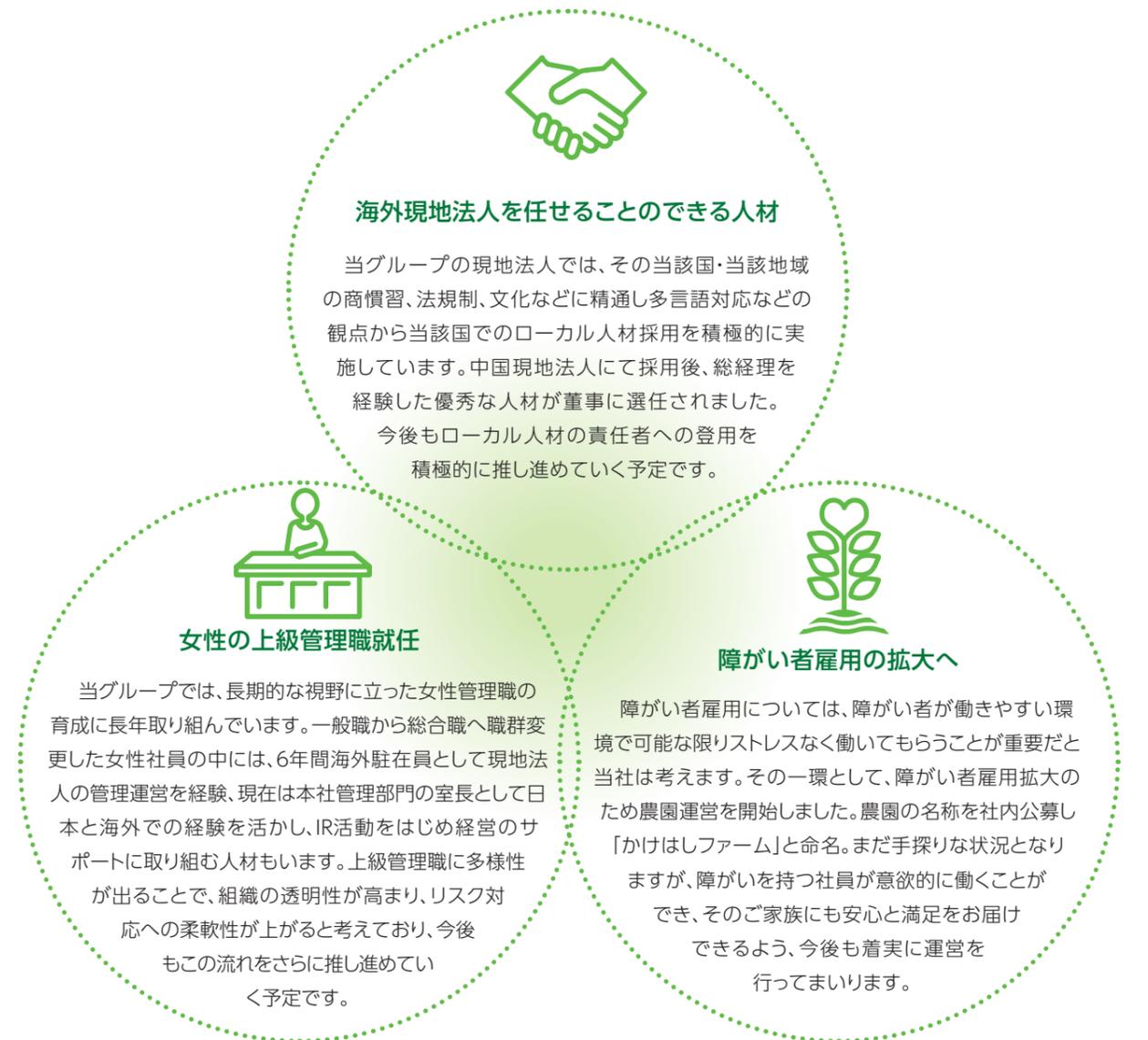
ダイバーシティ&インクルージョン



極東貿易グループにおいて、人種、国籍、宗教の多様性はもちろんのこと、「ジェンダー・ダイバーシティ」(性別の多様性)、「エイジ・ダイバーシティ」(世代の多様性)、「ワーク・ダイバーシティ」(働き方の多様性)を意識した企業でなければ、今後の事業環境の中で永続的に企業活動を継続していくことは困難であると考えています。

ただし、私たちは「ダイバーシティ」を企業価値に結びつけていくためには、これらの多様性を企業内で受け入れ、活用するプロセス・制度・システムである「インクルージョン」(包括・受容)が不可欠であると考えます。

労働人口の減少、価値観の多様化、ビジネスのグローバル化が進む中、「ダイバーシティ&インクルージョン」が今後の企業成長のキーとなる戦略と捉え実践してまいります。



サステナビリティ

ウェルビーイング



極東貿易グループでは、経営者、従業員間の相互信頼と協調のもと、個人の創意工夫とチームワークの強みが発揮できる環境を構築することを経営理念として掲げています。

また、性別・国籍など個人の属性にとらわれず、人権を尊重し、差別せず、従業員の人格・個性を尊重すること、多様な従業員が仕事と生活の調和を保ちつつ、ゆとりと豊かさを実現するために、働きがいがあり動きやすい職場環境を構築すること、さらに従業員の能力を最大限発揮できるための人事制度や教育研修体系を整備することを、基本的な方針としています。

このような方針の下、極東貿易グループでは、従業員が身体的・精神的・社会的に満たされ、生き生きと働ける職場環境の中で仕事の意欲やエンゲージメントを高め、生産性や創造性の向上を目指しています。

施策	指標	実績(当事業年度)	目標
(1)有給休暇取得率の向上	有給休暇取得率	63.9%	2024年度までに75%
(2)高い健康診断受診率維持	健康診断受診率	100%	2024年度100%
(3)女性管理職の拡大	女性管理職に占める上級管理職(部長職相当)の割合	28.5%	2025年度までに50%

※当社単体で指標及び目標を設定しています。

サーキュラービジネス



3R(リデュース、リユース、リサイクル)だけではもはや、環境汚染や環境破壊を抑えがなくなっている現状の中、製品や素材、有限な資源をできるだけ長く活用・循環させ、材料の消費や製品の廃棄を最小限に抑える経済活動を行っていきこそ極東貿易グループが行っていきべき使命だと考えています。

循環型ビジネスは今後2030年までに急拡大していくことが予想される中、極東貿易グループもこれに貢献するビジネスモデルを構築し、収益を生み出していくことを目指しています。

■ バイオプロダクツ関連事業

当グループはサステナブルな社会実現に向け環境に配慮した材料・素材ビジネスの立ち上げを中長期戦略の一つとして掲げています。

廃プラスチックの問題は既に環境に大きな影響をもたらし、また社会的、経済的な喫緊の課題として認識され、この課題に対し、国内外において循環型社会の実現に向けて様々な取り組みが進められています。

当社は、事業の発展に不可欠な最先端の素材や資材、機材の情報を日々収集し、国内外のお客様へ提案・提供しています。近年は廃プラスチック問題の解決を支援する

ため、生分解促進添加剤と再生可能資源由来の原料を使用したマスバランス方式のバイオポリプロピレンの取り扱いを開始しています。

生分解促進添加剤「Eco-One®」はオーガニック100%の原料を使用した生分解促進添加剤です。樹脂にEco-Oneを重量比約1%添加することで、樹脂製品に土壌・海洋での生分解機能を付与します。従来の樹脂成形プロセスを変えずに使用することができ、樹脂の物性・機能、リサイクル性に影響を与えません。想定される用途は多岐に亘りますが、中でも発泡スチロール成形品やアパレル向け繊維において注目されています。マスバランス方式バイオポリプロピレンの「M-VERA®」は廃食用油を原料としているためCO₂の削減に貢献でき、また従来の石油由来ポリプロピレンの加工プロセスを変更することなく使用することが可能です。こちらも化粧品容器向けや工業用フィルムなど様々な分野での活用が期待されています。

これらバイオプロダクツについては社会的意義と製品優位性の高い製品として早期に市場投入を目指してまいります。



情報開示



極東貿易グループでは、以上のキーワードをはじめとする考え方に基づき、企業価値の持続的成長に向けた取り組みを進めています。

この取り組みを投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに理解していただき、期待と共感を深めていただくためには、情報開示を積極的に行うことが不可欠であると考えています。

開示し共有する情報は、有価証券報告書をはじめとする従来の法定資料で開示する財務情報のみならず、ビジネスモデルや、極東貿易グループがどのような事業活動プロセスを経て価値創造を実現しているのかを示す価値創造プロセスなど非財務情報を積極的に開示することにより、全てのステークホルダーの皆様当社グループの企業価値の持続的成長可能性を理解していただくことに努めています。

有価証券報告書

<https://www.kbk.co.jp/ja/ir/library/securities>

サステナビリティに関する情報開示

<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability>

決算短信

<https://www.kbk.co.jp/ja/ir/library/results>

中期経営計画

https://www.kbk.co.jp/ja/ir/about/management_plan

適時開示情報

<https://www.kbk.co.jp/ja/ir/library/disclose>

KBKレポート(株主通信)

<https://www.kbk.co.jp/ja/ir/library/shareholder>

コーポレートガバナンス報告書

<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability/governance>

過去のコーポレートレポート

<https://www.kbk.co.jp/ja/sustainability/report>

コーポレート・データ

連結貸借対照表

極東貿易株式会社及び連結子会社
2023年、2024年の3月31日現在

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,592	8,640
受取手形、売掛金及び契約資産	13,756	16,025
電子記録債権	2,624	3,629
商品及び製品	4,420	4,641
仕掛品	77	63
原材料及び貯蔵品	303	363
前渡金	1,563	2,667
その他	1,362	1,383
貸倒引当金	△76	△79
流動資産合計	33,624	37,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,869	1,901
減価償却累計額	△1,254	△1,308
建物及び構築物(純額)	615	593
機械装置及び運搬具	840	854
減価償却累計額	△625	△676
機械装置及び運搬具(純額)	215	177
工具、器具及び備品	1,135	1,179
減価償却累計額	△974	△1,033
工具、器具及び備品(純額)	160	145
使用権資産	254	263
減価償却累計額	△165	△142
使用権資産(純額)	89	120
リース資産	141	83
減価償却累計額	△93	△51
リース資産(純額)	48	31
土地	1,127	1,127
建設仮勘定	4	21
有形固定資産合計	2,259	2,217
無形固定資産		
その他	241	286
無形固定資産合計	241	286
投資その他の資産		
投資有価証券	6,545	7,967
長期貸付金	1	0
その他	1,863	1,853
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,396	9,808
固定資産合計	10,897	12,311
資産合計	44,522	49,646

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	10,193
電子記録債務	3,184	2,983
短期借入金	3,025	3,707
リース債務	96	93
未払法人税等	246	238
契約負債	1,596	2,647
賞与引当金	305	308
その他	935	1,031
流動負債合計	18,315	21,204
固定負債		
長期借入金	424	400
リース債務	55	64
長期未払金	5	59
繰延税金負債	655	932
退職給付に係る負債	1,500	1,283
資産除去債務	11	11
固定負債合計	2,653	2,752
負債合計	20,969	23,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,946	7,951
利益剰余金	8,569	8,721
自己株式	△680	△669
株主資本合計	21,331	21,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	2,504
繰延ヘッジ損益	1	18
為替換算調整勘定	941	1,629
退職給付に係る調整累計額	△189	31
その他の包括利益累計額合計	2,214	4,184
非支配株主持分	7	5
純資産合計	23,553	25,690
負債純資産合計	44,522	49,646

連結損益計算書

極東貿易株式会社及び連結子会社
2023年、2024年の3月31日に
終了した事業年度

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高	42,657	43,660
売上原価	33,755	34,545
売上総利益	8,901	9,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,360	3,296
従業員賞与	315	295
貸倒損失	0	7
賞与引当金繰入額	218	229
退職給付費用	212	223
減価償却費	251	247
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	3,538	3,700
販売費及び一般管理費合計	7,900	8,002
営業利益	1,000	1,112
営業外収益		
受取利息	27	61
受取配当金	227	269
持分法による投資利益	139	72
為替差益	104	—
その他	75	44
営業外収益合計	573	449
営業外費用		
支払利息	31	28
為替差損	—	24
その他	19	21
営業外費用合計	51	74
経常利益	1,523	1,487
特別利益		
投資有価証券売却益	272	145
子会社清算益	—	19
特別利益合計	272	164
特別損失		
減損損失	148	—
投資有価証券評価損	23	—
投資有価証券売却損	0	0
支店閉鎖損失	—	15
原状回復費用	—	13
構造改革費用	121	35
特別損失合計	293	64
税金等調整前当期純利益	1,502	1,587
法人税、住民税及び事業税	471	590
法人税等調整額	11	△151
法人税等合計	483	439
当期純利益	1,019	1,147
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	1,156

連結キャッシュ・フロー計算書

極東貿易株式会社及び連結子会社
2023年、2024年の3月31日に
終了した事業年度

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,502	1,587
減価償却費	384	365
減損損失	148	—
原状回復費用	—	13
支店閉鎖損失	—	15
のれん償却額	18	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
受取利息及び受取配当金	△254	△331
持分法による投資損益(△は益)	△139	△72
支払利息	31	28
投資有価証券評価損益(△は益)	23	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△272	△145
売上債権の増減額(△は増加)	1,672	△3,037
棚卸資産の増減額(△は増加)	810	△27
前渡金の増減額(△は増加)	△525	△1,099
未収入金の増減額(△は増加)	△190	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△97	4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,539	761
未払金の増減額(△は減少)	147	△102
契約負債の増減額(△は減少)	227	1,043
子会社清算損益(△は益)	—	△19
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△76	241
その他	△18	△4
小計	1,817	△829
利息及び配当金の受取額	493	457
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△690	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,951	△1,641
定期預金の払戻による収入	2,926	1,940
投資有価証券の取得による支出	△14	△24
投資有価証券の売却による収入	514	272
固定資産の取得による支出	△374	△252
固定資産の売却による収入	3	1
差入保証金の増減額(△は増加)	△25	20
子会社の清算による収入	—	98
その他	△115	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	126	559
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△636	△536
社債の償還による支出	△238	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△797	△1,002
その他	△126	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	△498
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285	△733
現金及び現金同等物の期首残高	7,470	7,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の期末残高	7,810	7,065

コーポレート・データ

会社概要

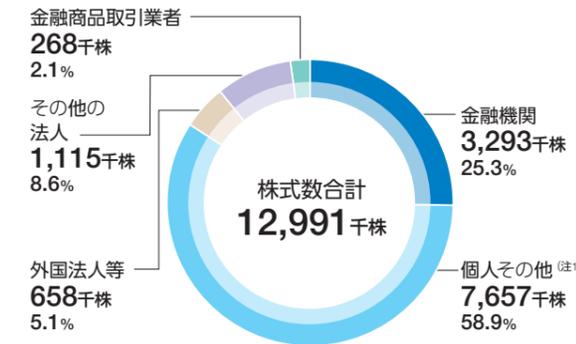
商号	極東貿易株式会社	● 役員	(2024年6月19日現在)
設立	1947年11月27日	代表取締役社長 社長執行役員	岡田 義也
資本金	54億9,630万円	取締役副社長 副社長執行役員	佐久間 慎治
従業員数	140名 (2024年3月31日現在) (連結子会社総数589名)	取締役 常務執行役員	佐藤 匡玄
		取締役 執行役員	八田 忠道
		取締役	藤野 隆
		取締役 常勤監査等委員	前田 英彦
		取締役 監査等委員	貝塚 光啓
		取締役 監査等委員	日高 真理子

株式情報 (2024年3月31日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,991,836株
株主数	17,420名
1単元の株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

● 所有者別株式分布



● 大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%) ^(注2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,210	9.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託IHI口	771	6.25
株式会社三菱UFJ銀行	401	3.25
株式会社三井住友銀行	395	3.20
株式会社ニレコ	302	2.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	263	2.14
極東貿易取引先持株会	256	2.07
藤倉化成株式会社	191	1.55
ステートストリート バンク アンド トラストカンパニー505103	155	1.25
三井住友信託銀行株式会社	120	0.97

(注1)個人その他に自己株式664千株を含めております。
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

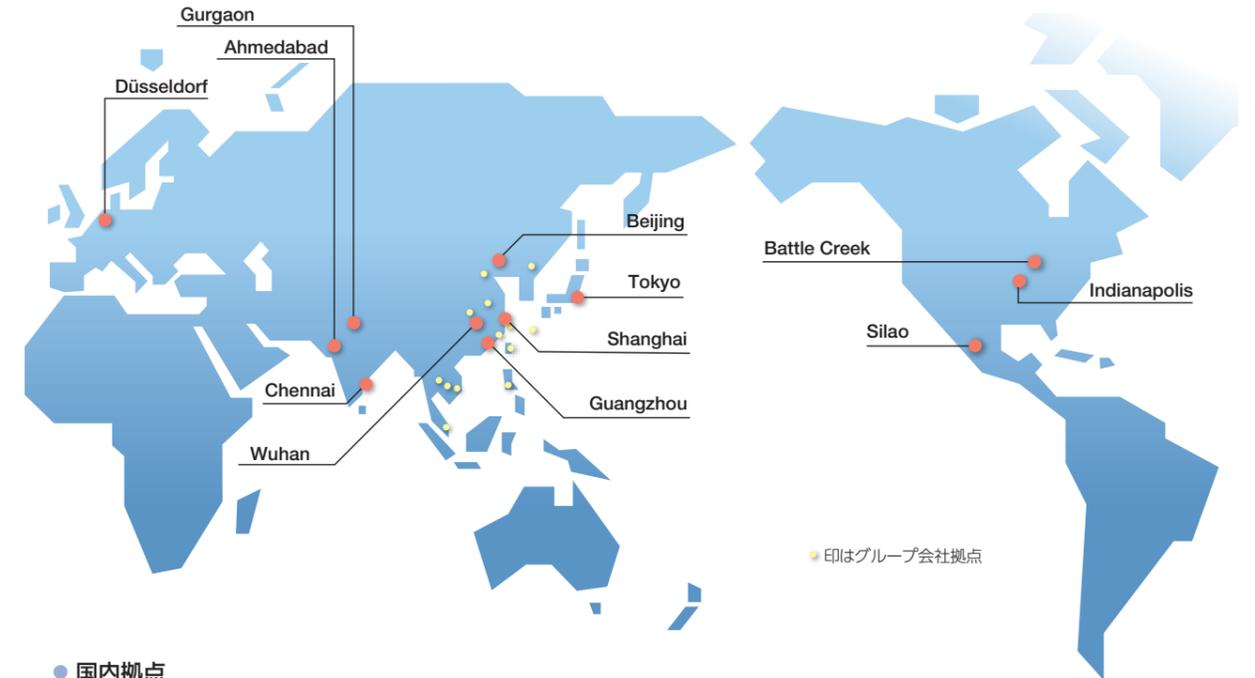
ネットワーク

● 海外拠点

海外現地法人

KBK Inc.
KBK Inc. Michigan Representative Office
Kyokuto Boeki Kaisha Mexico, S.A. de C.V.
KBK Europe GmbH
Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Pudong Branch

Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Guangzhou Branch
Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Branch
Kyokuto Trading (Shanghai) Co., Ltd. Wuhan Branch
Kyokuto Boeki India Private Limited
Kyokuto Boeki India Private Limited Gurgaon Office
Kyokuto Boeki India Private Limited Ahmedabad Office



● 国内拠点

本社

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル7F)
Tel : (03)3244-3511/Fax : (03)3246-2148

国内支店

札幌支店
名古屋支店
大阪支店
福岡支店

国内出張所

室蘭出張所
東関東出張所
知多出張所
広畑出張所
水島出張所
大分出張所

グループ会社

エー株式会社
日本システム工業株式会社
KBKスチールプロダクツ株式会社
株式会社ゼットオールシー・ジャパン
サンコースプリング株式会社
ファーレ株式会社
オートマックス株式会社
プラント・メンテナンス株式会社
株式会社TWD Japan
株式会社三幸商会
株式会社ウエルストン

